

# フィールド風

(現場)からの風

宮田守男

11月初旬、信州大学経済学部研究棟大学院講義室で開催された、日本銀行松本支店の岡本支店長を招いての「長野県を取り巻く金融産業動向」の講義に参加する。大学院経

済・社会政策科学研究科の地域イニシアティブ・コースの後期講義だ。大学院修了生にも、学習の機会を提供する目的で、講義内容により案内が届くシステムになっている。講師は、6月に日本銀行松本支店長に就任した岡本宜樹さん。48歳、東京都生まれ、東京大学法学部卒業後日本銀行に入行し、本店の政策委員会等の業務に従事、全国32か所ある支店の一つ、松本支店に着任した財政の第一線で活躍するスペシャリストだ。松本支店は、県庁所在地以外にある全国5か所の内の1つの支店。大正3年に日銀10番目の支店

として開設された歴史を持ち、昨年100周年を迎えた支店でもある。

岡本支店長作成の資料と、10月末日に公表された、今後3年間を予測した「経済・物価情勢の展望」の資料により講義が始まった。

## 常に学ぶ環境を、どう整えておくことが必要な事か考えてみませんか

テーマは長野県だったが、全国ベースでの内容が中心となった。GDP・実質GDP・在庫循環・実質輸出など多くの指標での講義、大学院での講義を思い出し、出してしまうほど多方面からの分析に、つい

て行くのがやっとなら刺激になった。2013年4月から展開されている、「物価の安定」と「金融システムの安定」を目標とした「量的・質的金融緩和」のシステム、に理解が深まる。驚きを持ってしまっ

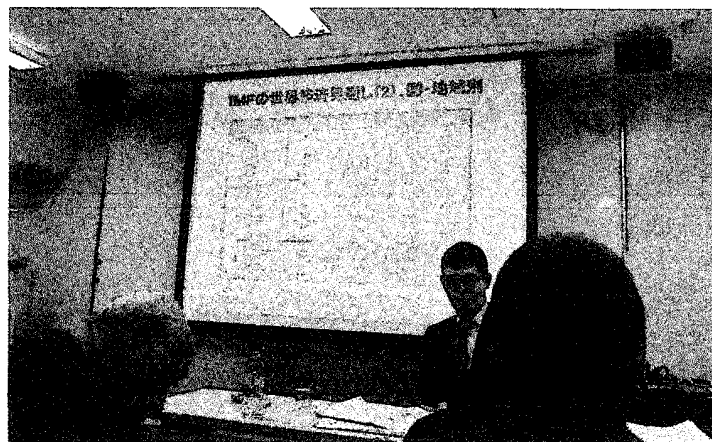
は、ひどい落ち込みを予想していなかった。中国共産党が掲げる、2010年から2020年にGDPを2倍にする政治情勢。公共投資を更に強化するとの見通しだ。中国国内も投資から消費に移行を続けている現状は、中

どの説得力だ。誰もが関心を持つ、中国の経済。確かに日本のマスコミの中国に関する報道は、良くない面を指摘する傾向の強いことは感じていた。しかし日本銀行の、中国に対する評価

国より、中国に輸出している国が大きく影響するのは、この話は印象に残った。また、訪日外国人関係では、現在国が目標とする2020年200万人の目標を超えて3000万人が推定

されるペースで増加している事に触れ、宿不足解消のため東京・大阪間で宿泊可能地域に、大きな可能性が生まれるだろうとの指摘

に興味を持たせた講義でもあった。(NPO法人信州地域社会フォーラム理事・白馬村森上)



少人数での講義、緊張感ある内容が聴講者から伝わってくる